

# 平成22年2月期 第3四半期決算短信（非連結）



平成22年1月12日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 疋田 耕造  
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長 総合企画担当（氏名） 品川 良一 TEL (072) 274-1621  
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日 配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨）

## 1. 平成22年2月期第3四半期の業績（平成21年3月1日～平成21年11月30日）

### (1) 経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	214,800	—	11,503	—	8,115	—	1,828	—
21年2月期第3四半期	216,803	3.1	9,484	23.6	7,162	8.0	2,975	28.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第3四半期	59	14	58	96
21年2月期第3四半期	96	23	95	94

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
22年2月期第3四半期	226,166	56,054	24.8	1,813	35		
21年2月期	219,848	54,905	25.0	1,776	16		

（参考）自己資本 22年2月期第3四半期 56,054百万円 21年2月期 54,905百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年2月期	—	—	9	00	—	—	11	00	20	00
22年2月期	—	—	9	00	—	—			18	00
22年2月期（予想）							9	00		

（注）配当予想の当四半期における修正の有無：無

## 3. 平成22年2月期の業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	283,000	△ 0.8	13,970	26.5	9,000	15.0	2,100	△ 35.8	67	93

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの。）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年2月期第3四半期 30,991,240 株 21年2月期 30,991,240 株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 79,250 株 21年2月期 79,010 株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 22年2月期第3四半期 30,912,161 株 21年2月期第3四半期 30,913,965 株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

2 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

ホームセンター業界では、景気後退の影響を受けて消費者心理も慎重化しているほか、業態を越えた競合が激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

この様な状況のもと、当第3四半期にホームセンター6店舗（東京都、京都府、大阪府、奈良県、広島県）を出店した他、既存店の合理化のため1店舗を閉店したため、11月末現在の店舗数は223店舗（うち、ホームストックは53店舗）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は214,800百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。商品部門別では、木材・建材、園芸用品や薬品関連が高い伸びとなった一方、工具、インテリア、収納用品、カー用品等は伸び悩みました。

売上総利益は69,762百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業収入は8,885百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。売上総利益率は32.5%となり、販売費及び一般管理費は67,143百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は11,503百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

為替差損を1,681百万円計上したことなどにより、経常利益は8,115百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。また、減損損失1,468百万円及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損2,435百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は1,828百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

なお、前年同四半期比は参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動状況）

当第3四半期末の総資産は前期末より6,317百万円増加し、226,166百万円となりました。有形固定資産が4,421百万円増加した他、商品が2,472百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末の純資産は56,054百万円で、自己資本比率は前期末より0.2ポイント低下し、24.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,320百万円減少し、3,380百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が3,967百万円となった他、仕入債務の増加2,695百万円などにより、5,912百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出4,589百万円及び差入保証金の差入による支出2,463百万円などにより、6,723百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加額が95百万円となったこと及び配当金の支払額578百万円により、510百万円の支出となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、当第3四半期の業績等を踏まえて、平成21年10月8日付で公表しました業績予想を修正しております。

今回修正後の通期の業績見込みは、売上高283,000百万円（前期比0.8%減）、営業利益13,970百万円（前期比26.5%増）、経常利益9,000百万円（前期比15.0%増）、当期純利益2,100百万円（前期比35.8%減）と見込んでおります。

売上高については、当第3四半期の実績や最近の消費環境を踏まえて下方修正しておりますが、営業利益、経常利益、当期純利益については、経費削減等の対策をさらに強化することにより、前回公表した業績予想と同額を見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価は実地棚卸を省略し、帳簿棚卸により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則を早期適用しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、売価還元法による低価法により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は1,191百万円、税引前四半期純利益は3,627百万円それぞれ減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、当第3四半期累計期間の営業利益は12百万円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益は10百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398	4,719
売掛金	3,784	3,066
商品及び製品	56,138	53,666
原材料及び貯蔵品	313	447
繰延税金資産	2,547	2,642
その他	5,917	5,601
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	72,093	70,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,272	59,369
土地	28,807	28,561
建設仮勘定	651	1,425
その他（純額）	12,562	7,516
有形固定資産合計	101,294	96,873
無形固定資産	5,088	5,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460	1,397
差入保証金	42,755	41,341
その他	3,834	5,187
貸倒引当金	△360	△374
投資その他の資産合計	47,689	47,552
固定資産合計	154,072	149,706
資産合計	226,166	219,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,371	25,675
短期借入金	6,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	29,119	29,880
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	517	1,847
賞与引当金	1,735	1,125
役員賞与引当金	—	57
店舗閉鎖損失引当金	—	863
為替予約	3,530	2,909
その他	6,982	8,373
流動負債合計	86,757	79,231

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	60,550	57,694
繰延税金負債	586	672
受入保証金	15,142	14,999
その他	7,075	2,344
固定負債合計	83,354	85,711
負債合計	170,111	164,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,909	15,909
資本剰余金	16,167	16,167
利益剰余金	26,197	24,987
自己株式	△113	△113
株主資本合計	58,161	56,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△321
繰延ヘッジ損益	△2,093	△1,725
評価・換算差額等合計	△2,107	△2,046
純資産合計	56,054	54,905
負債純資産合計	226,166	219,848

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	214,800
売上原価	145,038
売上総利益	69,762
営業収入	8,885
販売費及び一般管理費	67,143
営業利益	11,503
営業外収益	
受取利息	127
受取配当金	33
その他	143
営業外収益合計	304
営業外費用	
支払利息	1,845
為替差損	1,681
その他	166
営業外費用合計	3,693
経常利益	8,115
特別利益	
投資有価証券売却益	5
受入保証金解約益	211
店舗閉鎖損失引当金戻入額	100
特別利益合計	317
特別損失	
固定資産除却損	29
投資有価証券評価損	532
減損損失	1,468
たな卸資産評価損	2,435
特別損失合計	4,465
税引前四半期純利益	3,967
法人税、住民税及び事業税	2,088
法人税等調整額	50
法人税等合計	2,138
四半期純利益	1,828

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,967
減価償却費	4,005
のれん償却額	124
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△863
固定資産除却損	29
減損損失	1,468
受取利息及び受取配当金	△161
支払利息	1,845
売上債権の増減額 (△は増加)	△717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,695
その他	1,086
小計	11,141
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△1,871
法人税等の支払額	△3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,589
差入保証金の差入による支出	△2,463
差入保証金の回収による収入	1,065
預り保証金の受入による収入	712
預り保証金の返還による支出	△466
その他	△981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40,500
短期借入金の返済による支出	△42,500
長期借入れによる収入	25,255
長期借入金の返済による支出	△23,160
配当金の支払額	△578
その他	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,380

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業的前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	216,803
II 売上原価	148,514
売上総利益	68,289
III 営業収入	8,910
IV 販売費及び一般管理費	67,715
営業利益	9,484
V 営業外収益	395
VI 営業外費用	2,717
経常利益	7,162
VII 特別利益	7
VIII 特別損失	1,728
税引前四半期純利益	5,441
税金費用	2,466
四半期純利益	2,975

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,441
減価償却費	3,771
のれん償却費	124
閉店等損失引当金の増加額	790
役員賞与引当金の増加額	53
受取利息及び受取配当金	△179
支払利息	1,669
固定資産除却損	155
減損損失	782
売上債権の増加額	△1,431
たな卸資産の増加額	△4,468
仕入債務の増加額	6,505
その他	3,058
小計	16,272
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△1,589
法人税等の支払額	△2,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,543
差入保証金の差入れによる支出	△1,051
差入保証金の返還による収入	1,118
受入保証金の受入れによる収入	734
受入保証金の返還による支出	△449
その他	△1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,582

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	59,000
短期借入金の返済による支出	△54,000
長期借入れによる収入	20,500
長期借入金の返済による支出	△22,815
配当金の支払額	△548
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,132
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,458
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	3,795
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,254

## 6. その他の情報

### 商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	72,103	—
ハウスキーピング(家庭用品)	95,787	—
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	43,937	—
その他	2,971	—
合計	214,800	—

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。